



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 名鉄運輸株式会社
コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務統括
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 米原 浩一
(氏名) 河原 英穂
TEL 052-935-5721
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	80,828	△9.8	3,357	222.2	3,033	377.5	2,274	—
21年3月期	89,584	△5.1	1,041	1.7	635	△8.4	△1,711	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	93.54	—	28.5	4.1	4.2
21年3月期	△70.38	—	—	0.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2百万円 21年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	73,325	7,986	10.9	328.52
21年3月期	74,641	5,720	7.7	235.27

(参考) 自己資本 22年3月期 7,985百万円 21年3月期 5,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,033	△1,604	△3,483	195
21年3月期	2,374	△4,593	2,068	250

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	6.1	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,000	6.1	1,200	△19.4	1,000	△24.7	400	△65.0	16.46
通期	84,000	3.9	2,500	△25.5	2,000	△34.1	800	△64.8	32.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,402,991株 21年3月期 24,402,991株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 95,368株 21年3月期 90,145株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,973	△10.6	1,698	727.0	2,068	—	2,156	—
21年3月期	58,163	△7.4	205	60.9	153	138.1	△1,855	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	88.72	—
21年3月期	△76.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	56,543	4,304	7.6	177.10
21年3月期	58,238	2,158	3.7	88.79

(参考) 自己資本 22年3月期 4,304百万円 21年3月期 2,158百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,000	1.5	500	△37.5	600	△50.6	300	△77.2	12.34
通期	52,000	0.1	1,000	△41.1	1,100	△46.8	600	△72.2	24.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初の底入れからアジア向けを中心とした輸出増や政府による消費刺激策による民間消費の堅調な動向により持ち直し基調を続けました。しかし設備や雇用に対する過剰感は依然として根強く、大幅に崩れた需給バランスの均衡化も進まないことから物価下落圧力が持続しデフレ感の強い状況が続きました。

運送業界においては、こうした経済環境により内需に自律的回復感が乏しく、国内貨物量は10年連続で前年を割込むこととなりました。また企業の在庫圧縮志向により在庫調整が進捗した影響により、営業倉庫利用が低水準で推移するなど流通事業面でも厳しい経営環境が続きました。ただし、一昨年からの燃料の著しい高騰から当連結会計年度は軽油価格が沈静化したことにより、燃料費については負担が軽減されました。

このような状況の中、当社グループでは、営業体制の一層の強化を図るため関係会社を含めたグループ一体となった営業活動の展開で営業ネットワークの強化を進めるとともに、新規荷主獲得に向けての積極的な販売活動を行いました。

また輸送品質の更なる高質化を目指して安全輸送対策・教育は勿論、荷物事故撲滅や誤配防止についても積極的に取り組みました。

一方では、運行効率の改善や業務効率化に努めるとともに、貨物量に応じた営業拠点及び車両、人員の配置見直しを図るなど、多面的な視点で効率改善に努めました。

当連結会計年度における部門別の状況は、次のとおりです。

(貨物自動車運送部門)

「路線・区域事業」における路線事業では、貨物量が減少を続ける厳しい経営環境の中で、コア事業である路線事業の収入確保に向けて積極的な営業展開を行いました。特に、東京地区において関係会社を含めたグループ一体となった営業活動を開始したことをはじめとして、名鉄トラックグループ全体でのネットワークを最適化し、グループ営業を強化することでグループ経営資源を最大活用することに努めました。また販売マンに対しては、定期訪問強化や売上目標を明確化するなど営業活動を強化し、顧客の囲い込みと販路拡大に努めました。その結果、取扱重量は当連結会計年度下半期に入り、徐々に回復基調が見られるようになりました。

しかし、取扱重量の回復に伴い、一方では運賃の下落圧力が強まり、運賃単価については前年並みの水準となりました。

区域事業では、大口顧客の取り込みに積極的に努めるとともに、外部委託の縮小にも取り組み運行効率化を推進しましたが、家電メーカーの生産拠点が海外に一部シフトしたことなどの影響で貸切輸送は低水準で推移しました。

「引越事業」では、東京・名古屋・大阪地区において法人営業の一層の強化を図るため、専任営業担当による事務所移転案件獲得などに積極的に取り組むとともに、家電メーカーなどの販売促進イベント輸送獲得に向けても営業力を強化しました。しかし、企業業績の低迷などにより転勤引越や事務所移転に伴う引越が減少したことに加え、同業他社との競争激化などによる単価の下落に歯止めがかからず、前年実績を確保するまでには至りませんでした。

なお「宅配事業」につきましては、取り扱い個数の減少が続いたことから営業方針を変更し、平成21年4月から宅配便を中心とした個人あて貨物の取り扱いを大幅に縮小しました。

以上の結果、貨物自動車運送部門の連結売上高は、前期比10.4%減の69,261百万円となりました。

(航空利用運送部門)

航空利用運送部門では、新規のAV製品の発送業務を獲得することができるなど、主力のAV・ゲーム機器関連の荷動きは順調に推移しました。しかし、海産物輸送は天候不順などの影響で水揚げ量が減少したことに加え個人消費の低迷から高級食材の出荷が鈍化するなど輸送量が伸び悩みました。また、証券や高級ブランド品も減少基調が続いたことから全体的には前年実績を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、当部門の連結売上高は、前期比6.2%減の8,652百万円となりました。

(流通部門)

流通部門では、新規顧客の開拓と3PL事業の推進に取り組みました。3PL事業においては、大型案件を含めて積極的な提案営業を行いました。同業他社との競争激化もあり厳しい状況が続きました。また、企業の在庫調整の進捗により倉庫業務における保管貨物が減少したことや冷夏による飲料等の荷動きの鈍化などもあり、前年実績を確保するまでには至りませんでした。

その結果、当部門の連結売上高は、前期比5.7%減の2,914百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、前期比9.8%減の80,828百万円と減収となりましたが、グループ各社が減少する貨物量に即した運行効率の向上や諸経費の圧縮に努めた結果、連結営業利益は3,357百万円となり前期から2,315百万円の改善となりました。また連結経常利益は、前期から2,397百万円改善の3,033百万円となり、前期から特別損失が667百万円減少したことや当社において回収可能性が見込まれる繰延税金資産を計上したことなどが寄与し、連結当期純利益は前期から3,985百万円改善の2,274百万円を確保することができました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続きゆるやかな持ち直し基調が持続するものの、政府の消費刺激策の効果が一巡することや雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などにより成長率の鈍化は免れないものと思われまます。

運送業界におきましても、こうした経済環境から国内貨物輸送量は引き続き前年を下回る状況が続く、運賃下落圧力も強い状態が継続することが想定されることから、同業者間の競争は更に激しさを増すものと思われまます。

こうした中、当社グループにおきましては、財務体質の強化を図るため、平成21年度を初年度とする新中期経営計画に基づき、営業力の強化と更なる運行効率、業務効率化に努め、厳しい経営環境下においても安定した利益を確保できる企業体質を構築してまいります。

営業面におきましては、安定収入確保に向けて既存顧客の囲い込みを図ると同時に新規顧客の拡大にも精力的に取り組み、混載収入の確保に努めてまいります。また、グループ会社の一体的な営業活動を更に強化していくとともに、営業担当の能力向上を図るための教育体制の充実や積載率・集配効率の向上に向けた営業活動も展開し、総合的な営業力を強化してまいります。

一方、連結経営の適正化を図るため、引き続き営業、財務、人事などのグループ全体の連携を強化していくとともに、地域特性に見合った拠点網の再配置やグループ会社の再編などグループ経営体制の最適化を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成23年3月期の連結業績は、売上高84,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

(参考) 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	21年3月期	22年3月期	比較増減	増減比率(%)
貨物自動車運送部門	77,271	69,261	△8,010	△10.4
航空利用運送部門	9,223	8,652	△570	△6.2
流通部門	3,089	2,914	△175	△5.7
合 計	89,584	80,828	△8,756	△9.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、13,228百万円となりました。これは、現金及び預金が43百万円減少した一方で、受取手形及び営業未収入金が136百万円増加したことなどによりま

す。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、60,097百万円となりました。これは、減価償却費の計上等により有形固定資産が980百万円、無形固定資産が175百万円それぞれ減少したことなどによりま

す。この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,315百万円減少し、73,325百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、30,113百万円となりました。これは、短期借入金2,376百万円減少したのに対し、1年内返済予定の長期借入金3,338百万円、支払手形及び営業未払金が261百万円それぞれ増加したことなどによりま

す。固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、35,226百万円となりました。これは、長期借入金4,135百万円減少したことなどによりま

す。この結果、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,581百万円減少し、65,339百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39.6%増加し、7,986百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2,285百万円増加したことなどによりま

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益2,478百万円（前連結会計年度比3,257百万円増）、減価償却費2,562百万円（同比153百万円増）、減損損失481百万円（同比476百万円減）、仕入債務の増加額261百万円（同比2,146百万円増）などの収入、貸倒引当金の減少額122百万円（同比69百万円増）などの支出により、前連結会計年度に比べ2,658百万円増加し、5,033百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出2,035百万円（同比2,898百万円減）などにより、前連結会計年度に比べ2,988百万円増加し、1,604百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入3,295百万円（同比6,485百万円減）、短期借入金の純減少額2,376百万円（同比3,168百万円増）、長期借入金の返済による支出4,092百万円（同比4,123百万円減）などにより、前連結会計年度に比べ5,552百万円減少し、3,483百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ55百万円減少し、195百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	17.7	14.9	10.4	7.7	10.9
時価ベースの自己資本比率	10.5	6.3	4.8	3.4	4.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.2	12.0	31.9	20.2	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	7.3	2.3	3.6	8.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当連結会計年度において、期初計画を上回る利益を計上したものの、前連結会計年度迄に計上した大幅な損失を回収するには及ばず、十分な配当原資を確保するに至らない状況であるため、内部留保の充実を優先し、誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

なお、翌連結会計年度におきましては、1株当たり2円の期末配当金を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成21年3月期決算短信(平成21年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitetsuunyu.co.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 248	※1 205
受取手形及び営業未収入金	※2 11,727	※2 11,864
有価証券	2	2
貯蔵品	168	170
繰延税金資産	161	196
その他	960	827
貸倒引当金	△51	△37
流動資産合計	13,217	13,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※5 34,417	※1, ※5 34,025
減価償却累計額	△20,881	△21,338
建物及び構築物(純額)	13,536	12,686
機械装置及び運搬具	※1, ※5 17,896	※1, ※5 17,940
減価償却累計額	△12,972	△12,975
機械装置及び運搬具(純額)	4,923	4,964
土地	※1, ※4 35,842	※1, ※4 35,866
リース資産	828	902
減価償却累計額	△140	△305
リース資産(純額)	688	597
建設仮勘定	86	22
その他	1,233	1,132
減価償却累計額	△957	△897
その他(純額)	276	234
有形固定資産合計	55,353	54,372
無形固定資産		
リース資産	355	267
その他	467	380
無形固定資産合計	822	647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 2,380	※1, ※3 2,315
長期貸付金	84	82
繰延税金資産	226	265
その他	2,764	2,515
貸倒引当金	△208	△101
投資その他の資産合計	5,247	5,076
固定資産合計	61,424	60,097
資産合計	74,641	73,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,104	7,365
短期借入金	※1 11,086	※1 8,710
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,928	※1 9,266
1年内償還予定の社債	50	50
リース債務	250	265
未払法人税等	398	561
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	172	168
その他	3,717	3,726
流動負債合計	28,708	30,113
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	※1 29,618	※1 25,483
リース債務	849	656
繰延税金負債	1,367	908
退職給付引当金	4,690	4,740
役員退職慰労引当金	122	98
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,789	※4 2,755
負ののれん	18	10
その他	706	572
固定負債合計	40,212	35,226
負債合計	68,920	65,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	1,770	4,056
自己株式	△18	△19
株主資本合計	5,353	7,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	355
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	※4 4	※4 △7
評価・換算差額等合計	366	347
少数株主持分	0	0
純資産合計	5,720	7,986
負債純資産合計	74,641	73,325

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	89,584	80,828
売上原価	※1 85,141	※1 74,235
売上総利益	4,443	6,593
販売費及び一般管理費		
人件費	1,877	1,814
施設使用料	580	483
その他	944	938
販売費及び一般管理費合計	※1 3,401	※1 3,236
営業利益	1,041	3,357
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	58	45
持分法による投資利益	—	2
受取手数料	80	64
助成金収入	—	56
その他	156	153
営業外収益合計	299	325
営業外費用		
支払利息	640	618
持分法による投資損失	35	—
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	30	29
営業外費用合計	706	649
経常利益	635	3,033
特別利益		
前期損益修正益	33	35
固定資産売却益	※2 63	※2 149
受取保険金	—	67
投資有価証券売却益	0	—
その他	35	71
特別利益合計	132	324
特別損失		
前期損益修正損	87	7
固定資産処分損	※3 208	※3 154
減損損失	※4 957	※4 481
固定資産臨時償却費	—	102
投資有価証券売却損	—	108
退職給付費用	178	—
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	114	26
特別損失合計	1,546	879
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△778	2,478
法人税、住民税及び事業税	413	804
法人税等調整額	518	△600
法人税等合計	932	204
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,711	2,274

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,534	1,534
利益剰余金		
前期末残高	3,634	1,770
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,711	2,274
土地再評価差額金の取崩	△152	11
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	△1,863	2,285
当期末残高	1,770	4,056
自己株式		
前期末残高	△16	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
前期末残高	7,218	5,353
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,711	2,274
土地再評価差額金の取崩	△152	11
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,865	2,285
当期末残高	5,353	7,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	867	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△503	△8
当期変動額合計	△503	△8
当期末残高	363	355
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△148	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△11
当期変動額合計	152	△11
当期末残高	4	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	720	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△354	△19
当期変動額合計	△354	△19
当期末残高	366	347
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	7,939	5,720
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,711	2,274
土地再評価差額金の取崩	△152	11
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△354	△19
当期変動額合計	△2,219	2,265
当期末残高	5,720	7,986

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△778	2,478
減価償却費	2,408	2,562
減損損失	957	481
固定資産臨時償却費	—	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△75	49
受取利息及び受取配当金	△62	△47
支払利息	640	618
持分法による投資損益 (△は益)	35	△2
固定資産除却損	55	58
固定資産売却損益 (△は益)	33	△129
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	108
受取保険金	—	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	2,338	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,884	261
その他	△248	△236
小計	3,296	6,085
利息及び配当金の受取額	65	47
利息の支払額	△664	△619
保険金の受取額	—	67
法人税等の支払額	△322	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374	5,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5
有形固定資産の取得による支出	△4,933	△2,035
有形固定資産の売却による収入	188	312
無形固定資産の取得による支出	△58	△28
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△21
投資有価証券の売却による収入	0	1
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	4	7
その他	233	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,593	△1,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	791	△2,376
長期借入れによる収入	9,780	3,295
長期借入金の返済による支出	△8,215	△4,092
リース債務の返済による支出	△183	△254
社債の償還による支出	△100	△50
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,068	△3,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150	△55
現金及び現金同等物の期首残高	401	250
現金及び現金同等物の期末残高	250	195

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 24社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株) なお、名鉄運輸商事(株)、名鉄カーゴサービス(株)の2社は清算終了により消滅している。消滅した会社の清算終了までの損益計算書については、連結している。	連結子会社数 20社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株) なお、東海名鉄運輸(株)、静岡名鉄カーゴサービス(株)の2社は名鉄急配(株)と合併し消滅している。また、埼玉名鉄配送(株)、名鉄引越サービス(株)の2社は清算終了により消滅している。消滅した会社の清算終了までの損益計算書については連結している。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 中京通運(株)	持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 中京通運(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ)貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ)貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報) なお、平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のある場合は、残価保証額）とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産除く） 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年～7年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することになっている。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="564 528 932 595"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「貯蔵品」は、195百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示していた「退職給付費用」(前連結会計年度35百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示していた「助成金収入」(前連結会計年度17百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																													
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,700</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,211</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 205</td> <td>長期借入金 7,226</td> </tr> <tr> <td>土地 11,557</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 14,463</td> <td>計 8,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 944</td> <td>短期借入金 1,761</td> </tr> <tr> <td>土地 2,412</td> <td>1年内返済予定長期借入金 762</td> </tr> <tr> <td>預金 7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 250</td> <td>長期借入金 880</td> </tr> <tr> <td>計 3,614</td> <td>計 3,404</td> </tr> </tbody> </table>		担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 2,700	1年内返済予定長期借入金 1,211	機械装置及び運搬具 205	長期借入金 7,226	土地 11,557		計 14,463	計 8,438	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 944	短期借入金 1,761	土地 2,412	1年内返済予定長期借入金 762	預金 7		投資有価証券 250	長期借入金 880	計 3,614	計 3,404	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,514</td> <td>1年内返済予定長期借入金 4,677</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 276</td> <td>長期借入金 3,149</td> </tr> <tr> <td>土地 11,347</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 14,139</td> <td>計 7,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 967</td> <td>割引手形 56</td> </tr> <tr> <td>土地 2,601</td> <td>短期借入金 1,680</td> </tr> <tr> <td>預金 7</td> <td>1年内返済予定長期借入金 736</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 95</td> <td>長期借入金 788</td> </tr> <tr> <td>計 3,671</td> <td>計 3,262</td> </tr> </tbody> </table>		担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 2,514	1年内返済予定長期借入金 4,677	機械装置及び運搬具 276	長期借入金 3,149	土地 11,347		計 14,139	計 7,826	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 967	割引手形 56	土地 2,601	短期借入金 1,680	預金 7	1年内返済予定長期借入金 736	投資有価証券 95	長期借入金 788	計 3,671	計 3,262
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																														
建物及び構築物 2,700	1年内返済予定長期借入金 1,211																																														
機械装置及び運搬具 205	長期借入金 7,226																																														
土地 11,557																																															
計 14,463	計 8,438																																														
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																														
建物及び構築物 944	短期借入金 1,761																																														
土地 2,412	1年内返済予定長期借入金 762																																														
預金 7																																															
投資有価証券 250	長期借入金 880																																														
計 3,614	計 3,404																																														
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																														
建物及び構築物 2,514	1年内返済予定長期借入金 4,677																																														
機械装置及び運搬具 276	長期借入金 3,149																																														
土地 11,347																																															
計 14,139	計 7,826																																														
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																														
建物及び構築物 967	割引手形 56																																														
土地 2,601	短期借入金 1,680																																														
預金 7	1年内返済予定長期借入金 736																																														
投資有価証券 95	長期借入金 788																																														
計 3,671	計 3,262																																														
<p>※2 受取手形割引高 381百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 15百万円</p>		<p>※2 受取手形割引高 353百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 15百万円</p>																																													
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 98百万円</p>		<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 101百万円</p>																																													
<p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,637百万円</p>		<p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,351百万円</p>																																													
<p>※5 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 27百万円</p>		<p>※5 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 27百万円</p>																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	75	16	2	90

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増しによる減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90	5	—	95

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 248百万円	現金及び預金勘定 205百万円
中期国債ファンド 2	中期国債ファンド 2
預入期間が3か月を超える 定期預金 —	担保提供している預金 △7
	預入期間が3か月を超える 定期預金 △5
現金及び現金同等物 250	現金及び現金同等物 195

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)とも、当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)とも、本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)とも、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	235円27銭	1株当たり純資産額	328円52銭
1株当たり当期純損失	70円38銭	1株当たり当期純利益	93円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	5,720	7,986
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,720	7,985
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	0	0
普通株式の発行済株式数(千株)	24,402	24,402
普通株式の自己株式数(千株)	90	95
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の株(千株)	24,312	24,307

2 1株当たり当期純損益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損益(百万円)	△1,711	2,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	△1,711	2,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,319	24,310

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(和歌山名鉄運輸株式会社の株式取得による子会社化)

平成22年3月27日開催の当社取締役会において、和歌山名鉄運輸株式会社(商号変更前:株式会社名鉄配送サービス)の発行済株式全部を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、同社は平成22年4月1日に、同社の完全親会社であり、当社の持分法適用の関連会社である(旧)和歌山名鉄運輸株式会社(同日解散)の全事業を吸収分割により承継し、同日、「和歌山名鉄運輸株式会社」に商号変更しております。

1. 株式取得の目的

当社グループでは、今年度を初年度とする中期経営計画において、「名鉄トラックグループ全体でのネットワークの強化」を図ることで、良質な輸送サービスを効率的に提供することにより競争力を高め、収益力と業績の継続的な拡大を図ることを重要な経営戦略の一つと位置づけております。

一方、和歌山名鉄運輸株式会社は、名鉄トラックグループの中で和歌山県下を中心に路線ネットワークを展開しており、同社を当社グループの傘下とする事で、当社グループの経営資源の有効活用を進めていく上で高いシナジー効果が発揮でき、当社グループの経営効率の強化及び企業価値向上の推進を図るものであります。

2. 当該会社の概要

(1)	商号	和歌山名鉄運輸株式会社(旧商号 株式会社名鉄配送サービス)
(2)	事業内容	一般貨物自動車運送事業
(3)	設立年月日	昭和2年3月22日
(4)	本店所在地	和歌山市中33番地
(5)	代表者	取締役社長 青木 保鋭
(6)	資本金	20百万円
(7)	決算期	3月31日
(8)	主な事業所	和歌山支店、大阪支店
(9)	従業員数	142名
(10)	発行済株式総数	1,200株

3. 株式取得の時期

平成22年4月1日

4. 取得株式数及び取得後の所有割合

取得株式数 1,200株

所有割合 100%

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119	90
受取手形	897	855
営業未収入金	6,842	6,772
貯蔵品	72	104
前払費用	267	253
繰延税金資産	—	54
関係会社短期貸付金	2,397	1,225
未収入金	321	290
その他	13	11
貸倒引当金	△126	△37
流動資産合計	10,805	9,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,603	17,449
減価償却累計額	△9,981	△10,253
建物(純額)	7,621	7,195
構築物	3,728	3,634
減価償却累計額	△2,694	△2,703
構築物(純額)	1,033	930
機械及び装置	656	624
減価償却累計額	△539	△529
機械及び装置(純額)	117	95
車両運搬具	6,922	6,712
減価償却累計額	△4,035	△3,964
車両運搬具(純額)	2,886	2,747
工具、器具及び備品	556	523
減価償却累計額	△439	△422
工具、器具及び備品(純額)	117	101
土地	27,905	28,046
リース資産	619	619
減価償却累計額	△114	△238
リース資産(純額)	504	381
建設仮勘定	—	22
有形固定資産合計	40,187	39,520
無形固定資産		
借地権	182	151
ソフトウェア	74	69
リース資産	345	266
電話加入権	51	41
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	655	530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663	1,670
関係会社株式	3,175	2,592
出資金	60	60
長期貸付金	16	14
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	358	1,365
破産更生債権等	140	39
長期前払費用	15	8
差入保証金	1,282	1,253
その他	35	34
貸倒引当金	△167	△176
投資その他の資産合計	6,589	6,870
固定資産合計	47,432	46,922
資産合計	58,238	56,543
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,892	1,876
営業未払金	3,127	2,942
短期借入金	8,902	6,659
1年内返済予定の長期借入金	4,160	7,757
リース債務	208	211
未払金	178	129
未払費用	971	871
未払法人税等	118	244
未払消費税等	72	244
預り金	565	420
前受収益	53	47
関係会社事業損失引当金	131	—
その他	327	352
流動負債合計	20,708	21,758
固定負債		
長期借入金	26,963	22,691
リース債務	686	474
繰延税金負債	1,045	713
退職給付引当金	3,651	3,752
役員退職慰労引当金	32	23
関係会社事業損失引当金	60	46
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,528
その他	369	250
固定負債合計	35,370	30,480
負債合計	56,079	52,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金		
資本準備金	1,534	1,534
資本剰余金合計	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金	289	289
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	1,227	1,187
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	△3,381	△1,173
利益剰余金合計	△1,465	702
自己株式	△18	△19
株主資本合計	2,116	4,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	347
土地再評価差額金	△315	△327
評価・換算差額等合計	41	20
純資産合計	2,158	4,304
負債純資産合計	58,238	56,543

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	58,163	51,973
売上原価	56,224	※1 48,652
売上総利益	1,938	3,320
販売費及び一般管理費		
人件費	719	694
役員退職慰労引当金繰入額	9	6
減価償却費	121	155
施設使用料	441	390
租税公課	83	91
支払手数料	91	99
広告宣伝費	51	45
旅費交通費及び通信費	83	65
貸倒引当金繰入額	18	—
募集費	39	7
その他	82	72
販売費及び一般管理費合計	1,733	1,622
営業利益	205	1,698
営業外収益		
受取利息	50	49
受取配当金	259	704
受取手数料	57	43
受取派遣料	64	75
その他	48	46
営業外収益合計	479	918
営業外費用		
支払利息	514	494
その他	17	53
営業外費用合計	531	548
経常利益	153	2,068
特別利益		
前期損益修正益	20	—
固定資産売却益	24	119
受取保険金	—	67
貸倒引当金戻入額	—	87
関係会社事業損失引当金戻入額	—	131
関係会社清算益	27	26
その他	4	30
特別利益合計	77	462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	51	—
固定資産処分損	160	100
減損損失	114	22
固定資産臨時償却費	—	57
投資有価証券売却損	—	22
関係会社株式評価損	818	167
貸倒引当金繰入額	85	111
関係会社事業損失引当金繰入額	119	—
その他	51	4
特別損失合計	1,402	485
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,171	2,044
法人税、住民税及び事業税	84	349
法人税等調整額	599	△461
法人税等合計	684	△112
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,855	2,156

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,534	1,534
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	289	289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289	289
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	1,267	1,227
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△39	△39
当期変動額合計	△39	△39
当期末残高	1,227	1,187
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,610	△3,381
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	39	39
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,855	2,156
土地再評価差額金の取崩	45	11
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	△1,770	2,208
当期末残高	△3,381	△1,173
利益剰余金合計		
前期末残高	345	△1,465
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,855	2,156
土地再評価差額金の取崩	45	11
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	△1,810	2,168
当期末残高	△1,465	702
自己株式		
前期末残高	△16	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
前期末残高	3,929	2,116
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,855	2,156
土地再評価差額金の取崩	45	11
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△1,812	2,167
当期末残高	2,116	4,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	757	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△9
当期変動額合計	△399	△9
当期末残高	357	347
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△270	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△11
当期変動額合計	△45	△11
当期末残高	△315	△327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△21
当期変動額合計	△447	△21
当期末残高	41	20
純資産合計		
前期末残高	4,419	2,158
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,855	2,156
土地再評価差額金の取崩	45	11
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△21
当期変動額合計	△2,260	2,146
当期末残高	2,158	4,304

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。